

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 眞

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 谷本 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 谷本 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,862,492	2,036,186	3,865,524
経常利益 (千円)	92,832	167,411	243,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,748	98,989	193,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,704	717,494	362,903
純資産額 (千円)	4,557,889	5,689,939	4,968,203
総資産額 (千円)	7,302,118	8,849,059	7,943,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.11	65.59	128.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	64.3	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,581	149,712	631,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,233	561,562	1,113,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,082	134,752	126,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	809,095	388,080	934,597

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.67	37.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による社会・経済活動の正常化が進展し、緩やかに回復の動きが見られる一方、ウクライナ情勢等を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇や金融・為替市場の急激な変動、中国経済の停滞など世界経済の下振れリスクも顕在化しつつあり、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成するため、第3次中期経営計画（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策の検討を進めてまいりました。

外部環境の変化に対応して経営資源を配置・投入し、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深めることなどによって、わが社の強みを活かした付加価値のある仕事を追求するなど事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいります。

ばら貨物については、現在、新規の付加価値が高いオペレーションを行うため既存倉庫の改修を進めております。液体貨物に関しても、メンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めるとともに、タンクの更新・新設を含めた設備投資を検討してまいります。また、倉庫事業に関しても、パートナー様と連携を強化し、収益改善に向け様々な取り組みを検討してまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,036百万円となり、前年同期に比べ173百万円、9.3%の増収となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い荷役関係諸払費が増加したことや、積極的な既存設備のメンテナンス、設備投資や更新投資に伴う減価償却費の増加などにより、1,646百万円となり、前年同期に比べ86百万円、5.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、257百万円となり、前年同期に比べ2百万円、1.1%の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は131百万円となり、前年同期に比べ84百万円の増益となりました。また、経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどにより167百万円となり、前年同期に比べ74百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより法人税等が増加したことにより98百万円となり、前年同期に比べ1百万円の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

（ばら貨物セグメント）

ばら貨物については、石炭等の取扱数量が増加したことや新倉庫が期初より安定して稼働したことなどから、ばら貨物セグメントの売上高は1,040百万円となり、前年同期に比べ16百万円、1.6%の増収となりました。ばら貨物セグメントの営業損失は47百万円となり、前年同期より26百万円の減益となりました。

（液体貨物セグメント）

液体貨物については、タンクの稼働率が堅調に推移したことやタンク運営に係る特別作業料を収受したことなどから、液体貨物セグメントの売上高は718百万円となり、前年同期に比べ113百万円、18.7%の増収となりました。液体貨物セグメントの営業利益は269百万円となり、前年同期より38百万円、16.7%の増益となりました。

（物流倉庫セグメント）

物流倉庫については、昨年度途中で業態転換した冷蔵倉庫が期初より寄与したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は264百万円となり、前年同期に比べ、44百万円、20.5%の増収となりました。物流倉庫セグメントの営業利益は88百万円となり、前年同期より95百万円の増益となりました。

（その他のセグメント）

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの12百万円となりました。その他のセグメントの営業利益は前年同期並みの6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,849百万円となり、前連結会計年度末に比べて905百万円増加しました。これは借地料や固定資産の取得による支払により現金及び預金が減少したものの、借地料に係る前払費用（流動資産その他）や有形固定資産が増加したこと及び保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金や未払費用（流動負債その他）などが減少したものの、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて183百万円増加し、3,159百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて721百万円増加し、5,689百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどにより149百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより561百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済による支出などにより134百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は388百万円となり、前連結会計年度末に比べて546百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、149百万円の資金増加（前年同期は101百万円の資金減少）となりました。これは前払費用の増加額255百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益を157百万円、減価償却費を154百万円計上したことなどによるものです。なお、前払費用については、当社敷地に係る借地料の下半期6ヶ月分（10～3月分）を9月に支払っております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を553百万円行ったことなどから561百万円の資金減少（前年同期は639百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出を75百万円行ったことや、配当金の支払額が44百万円あったことなどから134百万円の資金減少（前年同期は7百万円の資金増加）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、主要な設備の増築計画は次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)				
提出 会社	本社埠頭 (大阪市此花 区)	ばら貨物	ばら貨物 倉庫の改 修	711	自己資金・ 借入金他	2023年 3月	2023年 11月	

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	1,540,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,540,000	1,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		1,540,000		770,000		365,161

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	290	19.18
セオ運輸株式会社	兵庫県尼崎市神田北通6丁目171	163	10.81
丸協産業株式会社	兵庫県尼崎市武庫町2丁目20-13	131	8.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	76	5.09
原 伊都子	大阪府豊中市	76	5.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	44	2.94
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8-12	38	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	38	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	38	2.54
城見不動産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目1-12	26	1.75
計		925	61.19

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が27千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,700	15,077	
単元未満株式	普通株式 4,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		15,077	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2023年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1-1-11	27,900		27,900	1.81
計		27,900		27,900	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,597	388,080
売掛金	335,681	359,378
リース投資資産	810,874	770,593
貯蔵品	49,153	49,859
その他	130,773	310,956
貸倒引当金	5,820	5,565
流動資産合計	2,255,260	1,873,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,839,997	1,791,039
その他	781,381	1,175,337
有形固定資産合計	2,621,379	2,966,376
無形固定資産	294,484	293,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,469	3,270,050
その他	451,368	445,696
投資その他の資産合計	2,772,837	3,715,746
固定資産合計	5,688,702	6,975,755
資産合計	7,943,963	8,849,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,052	125,511
1年内返済予定の長期借入金	147,834	117,144
未払法人税等	49,393	67,359
賞与引当金	39,356	44,968
その他	414,362	369,807
流動負債合計	752,998	724,790
固定負債		
長期借入金	1,118,860	1,074,488
繰延税金負債	434,763	720,307
環境対策引当金	56,188	53,686
退職給付に係る負債	6,043	3,787
資産除去債務	28,398	28,497
その他	578,506	553,562
固定負債合計	2,222,760	2,434,330
負債合計	2,975,759	3,159,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	367,486
利益剰余金	2,870,424	2,924,204
自己株式	47,760	40,636
株主資本合計	3,957,824	4,021,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,378	1,668,883
その他の包括利益累計額合計	1,010,378	1,668,883
純資産合計	4,968,203	5,689,939
負債純資産合計	7,943,963	8,849,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,862,492	2,036,186
売上原価	1,560,813	1,646,913
売上総利益	301,678	389,272
販売費及び一般管理費	254,725	257,461
営業利益	46,953	131,811
営業外収益		
受取利息	169	157
受取配当金	36,720	40,052
受取補償金	12,287	-
その他	8,340	6,627
営業外収益合計	57,517	46,838
営業外費用		
支払利息	8,616	9,451
遊休設備費	1,776	1,787
その他	1,244	-
営業外費用合計	11,637	11,238
経常利益	92,832	167,411
特別利益		
固定資産売却益	375	599
投資有価証券売却益	41,324	-
特別利益合計	41,699	599
特別損失		
固定資産除却損	3,803	10,704
損害賠償金	12,579	-
特別損失合計	16,382	10,704
税金等調整前四半期純利益	118,149	157,306
法人税、住民税及び事業税	21,607	62,925
法人税等調整額	4,206	4,608
法人税等合計	17,401	58,317
四半期純利益	100,748	98,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,748	98,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	100,748	98,989
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	140,452	618,504
その他の包括利益合計	140,452	618,504
四半期包括利益	39,704	717,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,704	717,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,149	157,306
減価償却費	121,566	154,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,161	255
賞与引当金の増減額(は減少)	4,839	5,611
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,409	2,256
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,410	13,935
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,501	2,501
受取利息及び受取配当金	36,890	40,210
支払利息	8,616	9,451
有形固定資産売却損益(は益)	375	599
投資有価証券売却損益(は益)	41,324	-
有形固定資産除却損	3,803	10,704
受取補償金	12,287	-
損害賠償金	12,579	-
売上債権の増減額(は増加)	88,157	23,696
棚卸資産の増減額(は増加)	5,231	706
仕入債務の増減額(は減少)	95,114	23,458
未払又は未収消費税等の増減額	94,676	90,617
前払費用の増減額(は増加)	239,754	255,248
リース投資資産の増減額(は増加)	38,533	40,281
その他	4,581	14,754
小計	121,829	165,173
利息及び配当金の受取額	36,890	40,210
利息の支払額	8,572	9,422
法人税等の支払額	7,777	46,247
補償金の受取額	12,287	-
損害賠償金の支払額	12,579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,581	149,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	686,174	553,568
有形固定資産の売却による収入	4,500	600
無形固定資産の取得による支出	1,718	-
有形固定資産の除却による支出	1,713	-
投資有価証券の売却による収入	49,444	-
その他	3,572	8,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,233	561,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入金の返済による支出	105,042	75,062
リース債務の返済による支出	7,230	6,025
自己株式の処分による収入	-	9,450
配当金の支払額	29,829	44,923
その他	149,184	18,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,082	134,752

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	733,614	546,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,709	934,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,095	388,080

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	67,506千円	77,496千円
役員報酬	53,469 "	54,592 "
賞与引当金繰入額	15,100 "	17,081 "
退職給付費用	10,878 "	11,987 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	809,095千円	388,080千円
現金及び現金同等物	809,095千円	388,080千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,025	20.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,208	30.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,024,014	605,553	219,527	1,849,095	13,396	1,862,492		1,862,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,024,014	605,553	219,527	1,849,095	13,396	1,862,492		1,862,492
セグメント利益又は損失 ()	20,344	231,117	7,102	203,671	7,141	210,812	163,859	46,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 163,859千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,040,551	718,713	264,454	2,023,719	12,467	2,036,186		2,036,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,040,551	718,713	264,454	2,023,719	12,467	2,036,186		2,036,186
セグメント利益又は損失 ()	47,025	269,656	88,822	311,453	6,225	317,678	185,866	131,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 185,866千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

投資有価証券が企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券(注)	2,119,879	2,119,879	

(注) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2023年3月31日
非上場株式	1,590千円

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券(注)	3,068,460	3,068,460	

(注) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2023年9月30日
非上場株式	1,590千円

なお、その他有価証券の時価のレベルごとの内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,079,384			2,079,384
その他	40,495			40,495
資産計	2,119,879			2,119,879

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,028,202			3,028,202
その他	40,257			40,257
資産計	3,068,460			3,068,460

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	615,790	2,079,384	1,463,593
その他	48,762	40,495	8,267
合計	664,553	2,119,879	1,455,326

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	615,790	3,028,202	2,412,412
その他	48,762	40,257	8,505
合計	664,553	3,068,460	2,403,906

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計		
荷役業務	357,810	122,822	27,353	507,985		507,985
保管業務	158,110	440,688	131,764	730,563		730,563
海上運送業務	161,032			161,032		161,032
陸上運送・ その他業務	347,061	42,043	3,557	392,661	13,396	406,058
顧客との契約 から生じる取引	1,024,014	605,553	162,674	1,792,243	13,396	1,805,639
その他の収益			56,852	56,852		56,852
外部顧客への 売上高	1,024,014	605,553	219,527	1,849,095	13,396	1,862,492

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計		
荷役業務	344,957	113,768	16,257	474,983		474,983
保管業務	188,062	469,868	32,943	690,874		690,874
海上運送業務	187,713			187,713		187,713
陸上運送・ その他業務	319,818	135,076	2,479	457,373	12,467	469,840
顧客との契約 から生じる取引	1,040,551	718,713	51,679	1,810,944	12,467	1,823,412
その他の収益			212,774	212,774		212,774
外部顧客への 売上高	1,040,551	718,713	264,454	2,023,719	12,467	2,036,186

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、社内で収益を把握している「荷役業務」「保管業務」「海上運送業務」「陸上運送業務」の4つの区分に分解するよう変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円11銭	65円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,748	98,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,748	98,989
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,260	1,509,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。